R&Iファンド大賞2023「最優秀ファンド賞」受賞！

R&I ファンド大賞 2023
投資信託部門
最優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2023

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）

この度、弊社は株式会社格付投資情報センター（R＆I）が選定する「R＆Iファンド大賞2023」の投資信託 北米株式高配当 部門において**「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）/（毎月分配型）」が最優秀ファンド賞**を受賞致しました。
※評価期間：3年（2020年3月末～2023年3月末）

運用担当者から投資家の皆様へ

ピーター・ヴァンダーリー
クリアブリッジ・インベストメンツ
ポートフォリオ・マネージャー

今回の受賞により、投資家の皆様に業界水準を上回る運用成果をご提供できたことを大変誇りに思っております。

当ファンドは、**米国の異なる高配当3資産(株式、エネルギーMLP、REIT)への分散投資**により、魅力的な配当収入とキャピタルゲインの獲得を目指します。

強固な財務体質と長期のキャッシュフローに着目し、配当利回りだけでなく、**配当の継続性と成長性が期待できる銘柄を選別**して投資します。

インフレと不確実性が続く環境下で**「安定したクオリティの高いインカム」**への注目が大きく高まる中、投資先に悩む投資家の皆様のお役に立てるファンドと自負しております。

今後とも変わらぬご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

R＆Iファンド大賞2023について
「R＆Iファンド大賞」は、R＆Ｉが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきＲ＆Ｉが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はＲ＆Ｉに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

フランクリン・テンプルトンのHPはこちら

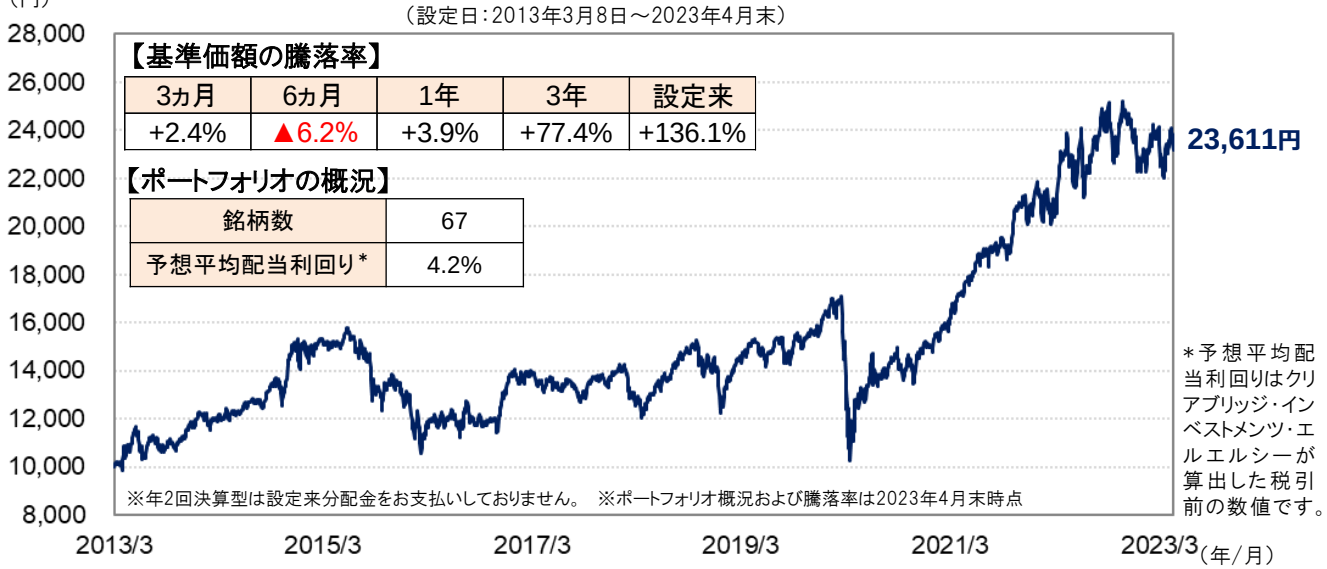
●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。
※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンドの運用状況

- 当ファンド(年2回決算型)/(毎月分配型)は米国の3つの高配当資産(株式等、MLP、REIT)に分散投資を行います。投資対象の選定においては、配当利回りの水準だけでなく、配当の継続性や成長性(増配)も考慮します。
- 2023年4月末時点で過去3年間の騰落率(年2回決算型)は+77.4%と良好なパフォーマンスとなっています(図1)。

(図1)年2回決算型の基準価額の推移

(設定日:2013年3月8日～2023年4月末)



【基準価額の騰落率】

3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+2.4%	▲6.2%	+3.9%	+77.4%	+136.1%

【ポートフォリオの概況】

銘柄数	67
予想平均配当利回り*	4.2%

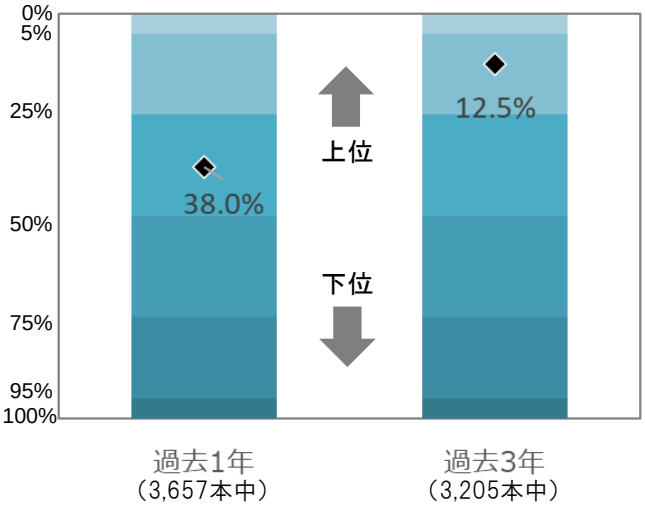
※年2回決算型は設定来分配金をお支払いしておりません。 ※ポートフォリオ概況および騰落率は2023年4月末時点

*予想平均配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出した税引前の数値です。

- 当ファンド(年2回決算型)の過去3年のパフォーマンスは、類似カテゴリーで抽出した国内投信3,205本中の上位12.5%、過去1年でも3,657本中の上位38.0%のリターンランクと好調な成績を収めています(図2)。
- 好調な成績を収めた要因の1つとして、投資対象である高配当3資産の投資比率は、過去から振り返ってみても**市場環境に応じて柔軟に変更**していることが分かります(図3)。

(図2)当ファンド(年2回決算型)のリターンランキング

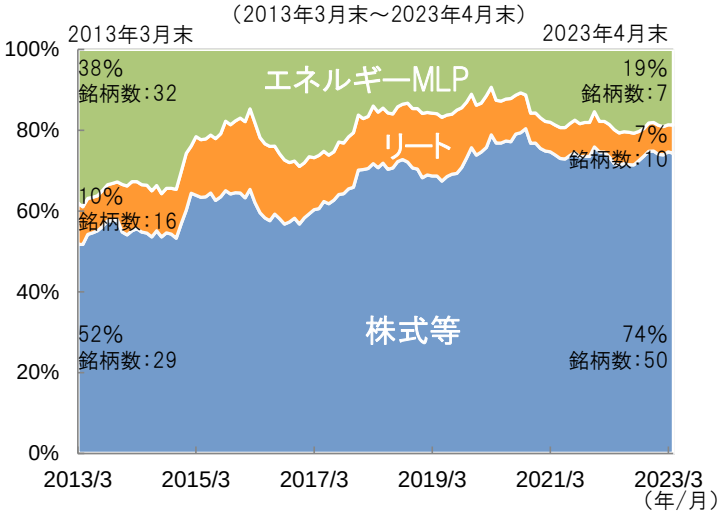
(2023年4月末時点)



(出所)ブルームバーグ
※国内投信(ETF除く)の内、投資対象が当ファンドと類似した株式/混合アロケーション/不動産のファンド分類にて抽出

(図3)高配当3資産の投資比率の推移(マザーファンド)

(2013年3月末～2023年4月末)



※マザーファンド:フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド ※「株式等」には優先株式及び、エネルギーMLP以外のパートナーシップやLLC等を含みます。リートは、優先リートを含みます。 ※投資比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。 ※小数点以下第1位を四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

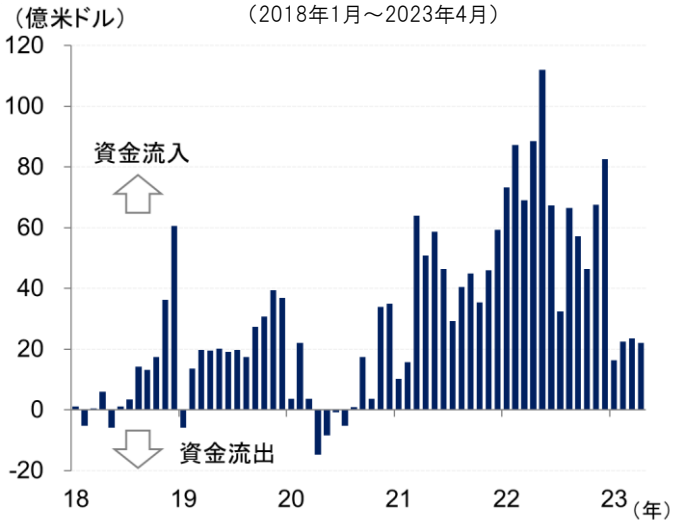
※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。
※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。

いま米国高配当株が注目される理由

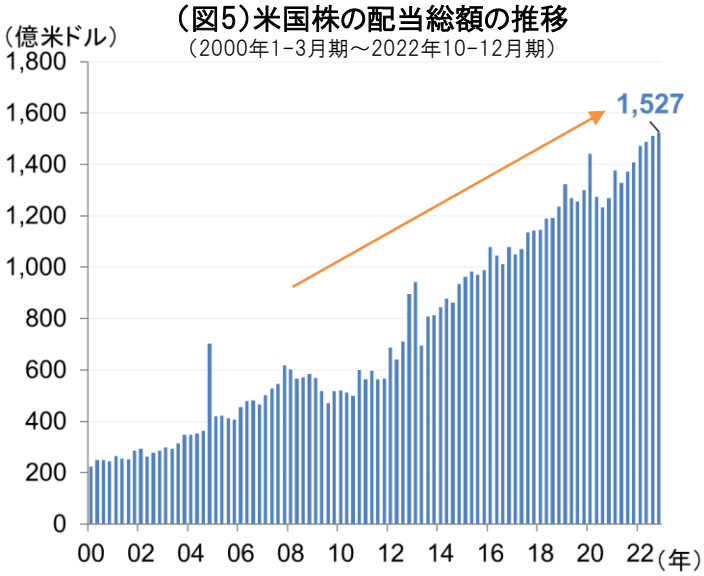
- 2023年以降も米国は、金利の高止まり懸念、金融不安（銀行危機）、景気後退懸念など不透明な市場環境が継続しています。そのような環境下、**配当・インカム株の上場投資信託（ETF）への資金流入が続くなど配当を求める投資家のニーズが高まっています**（図4）。
- 同様に企業側でも配当による株主還元を重視する傾向が続いており、**米国株の配当総額は足元で過去最高を更新**しています（図5）。

（図4）米国の配当・インカム株ETFの資金フローの推移
（2018年1月～2023年4月）



（出所）ブルームバーグ　※配当・インカム株に着目した米国株のETFの資金フローを集計。

（図5）米国株の配当総額の推移
（2000年1-3月期～2022年10-12月期）

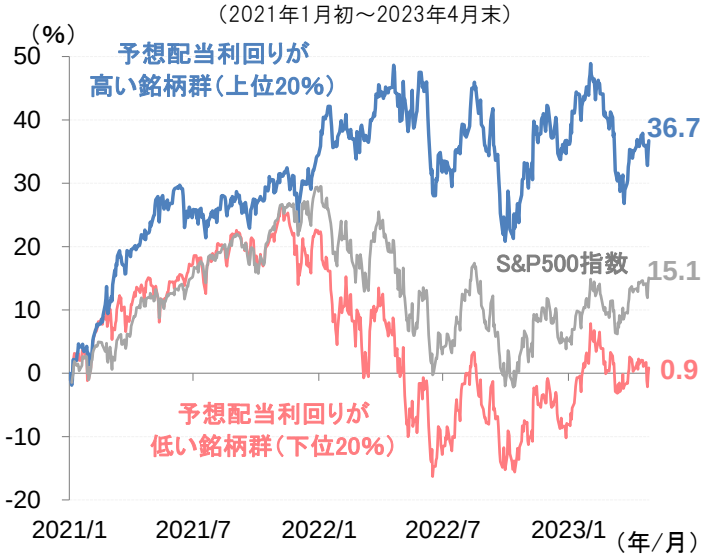


（出所）ファクトセット　※対象はS&P500指数採用銘柄

不透明な環境においても底堅い米国高配当株

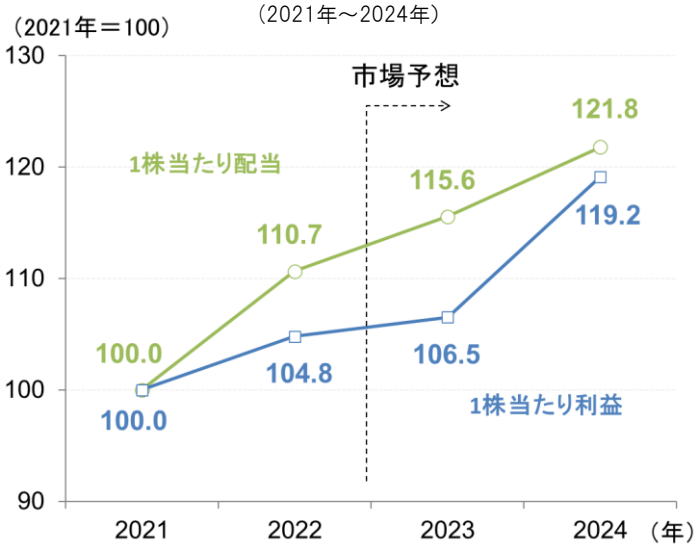
- 実際、米国株の中でも、予想配当利回りが高い銘柄群のパフォーマンスはS＆P500指数全体を上回っており、底堅さが顕著となっています（図6）。
- 2023年以降、景気後退懸念などを背景に利益の停滞が見込まれる中でも、**配当は安定した成長が予想されており配当への注目は息の長いものとなりそうです**（図7）。

（図6）予想配当利回り水準別の米国株のトータルリターン
（2021年1月初～2023年4月末）



（出所）ブルームバーグ　※米国株はS&P500指数採用銘柄が集計対象

（図7）米国の利益・配当見通しの推移
（2021年～2024年）



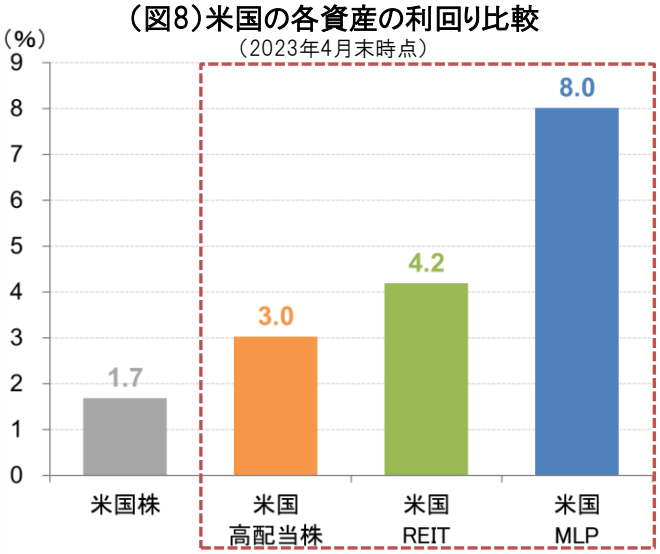
（出所）ファクトセット　※市場予想は2023年4月28日時点

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。
※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。

利回りの面で魅力高まる米国高配当株・REIT・MLP

- 米国の各資産の利回りを見ると、**米国高配当株やREIT、MLPの配当利回りは相対的に高い水準が維持されています**（図8）。
- 3資産の動きを見ると、市場環境に応じてパフォーマンスに違いが見られます。足元では、米国REITは金利上昇などの影響を受け下落している一方、米国高配当株や米国MLPは不透明な環境で選好され上昇傾向にあります（図9）。

（図8）米国の各資産の利回り比較
（2023年4月末時点）



（出所）ブルームバーグ　※株式・REIT・MLPは以下の指数の12ヵ月先予想配当利回り。米国株はS&P500指数、米国高配当株はS&P高配当貴族指数、米国REITはFTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、米国MLPはアレリアンMLP指数。

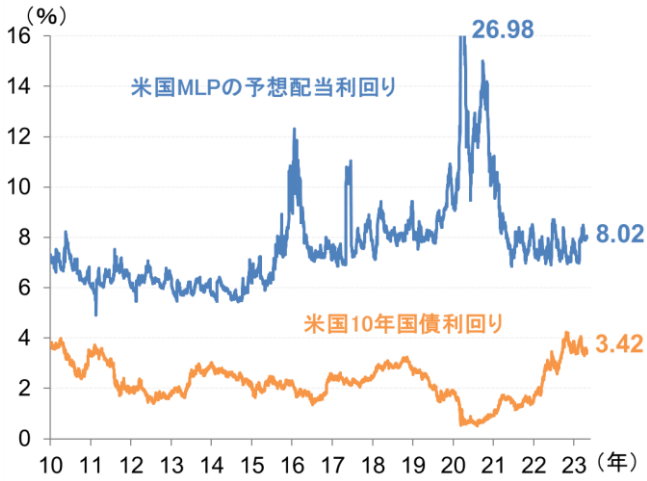
（図9）米国高配当株、米国MLP、米国REITの推移
（2020年1月初～2023年4月末）

（出所）ブルームバーグ　※2019年12月末を100として指数化。
※米国高配当株はS&P高配当貴族指数、米国REITはFTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、米国MLPはアレリアンMLP指数、全てトータルリターン。

エネルギー大国米国の存在感の高まりで注目される米国MLP

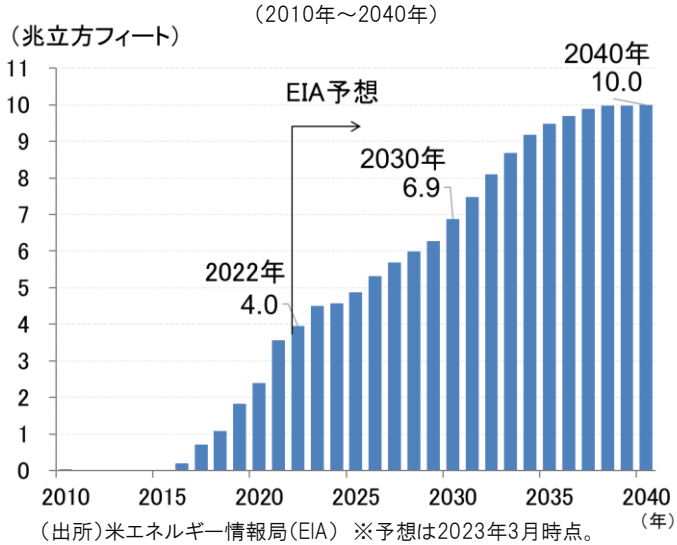
- 2022年後半以降、米国MLP価格の上昇傾向が続く中でも、予想配当利回りは8%前後で安定して推移しています。米国MLPは今後も安定した配当が期待されており、資産クラスとして更に見直される余地がありそうです（図10）。
- 昨今のMLP市場の好調の背景の1つに、ウクライナ・ロシア情勢の悪化に伴って、ロシアに代わる天然ガスの供給源として米国の天然ガス産業の存在感が高まっていることがあります。**米国の液化天然ガス（LNG）輸出量は今後も増加する見通しであり、天然ガス関連のMLPの中流エネルギー事業にとって収益機会の拡大に繋がることが期待**されます。（図11）。

（図10）米国MLPの予想配当利回りと10年国債利回りの推移
（2010年1月初～2023年4月末）



（出所）ブルームバーグ　※米国MLPはアレリアンMLP指数。

（図11）米国のLNG輸出量の見通し
（2010年～2040年）



（出所）米エネルギー情報局（EIA）　※予想は2023年3月時点。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。
※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。

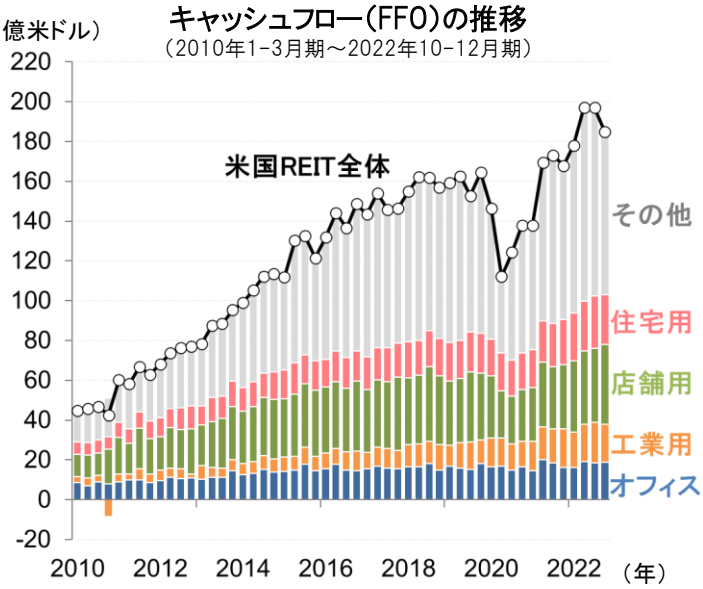
金利安定化により投資妙味が生まれる米国REIT

- 2022年来の金利上昇を受けて、足元まで米国REITは軟調な展開となっています。利上げ一巡に伴って、今後は長期金利の安定が見込まれ、金利サイクルの面ではREITの投資妙味が生まれる可能性も考えられます(図12)。
- また、米国REITのキャッシュフロー(FFO)は足元の金利上昇局面においても増加傾向にあります。特に近年は、米国REITのセクターの多様性がキャッシュフローの拡大に繋がっている模様です。(図13)。

(図12)米国REIT指数と米国10年国債利回りの推移
(2020年1月初～2023年4月末)

(出所)ブルームバーグ　※米国REITはFTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数(トータルリターン)※市場予想は2023年4月21日時点、2023年6月末以降は予測値。

(図13)米国REITのセクター別キャッシュフロー(FFO)の推移
(2010年1-3月期～2022年10-12月期)



(出所)全米REIT協会　※FFO(Funds From Operation)はREITが保有不動産の運用から生み出すキャッシュフローを評価する指標。※その他には、ホテル、ヘルスケア、インフラ、データセンターなどが含まれる。

今後の各3資産の見通しと運用方針

米国株式

- 景気後退懸念など不透明な市場環境の中、安定した配当収入が期待される高配当株への見直しが続きそうです。足元で利益予想の下方修正が進み、2023年は米国株の利益の伸び悩みが見込まれる中でも、株主還元の継続性の観点から米国株の配当は安定した伸びが予想されています。また、予想配当利回りが高い銘柄群はパフォーマンスが良好であることから米国高配当株への投資家の選別が一段と進むと考えられます。
- 当ファンドではこうした要因による市場への影響等を注視しながら、今後もバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

米国MLP

- 米国MLPのパフォーマンスは堅調に推移しており、予想配当利回りは8%前後で安定して推移しています。ウクライナ・ロシア情勢の悪化によって米国の天然ガス産業の存在感が高まっていることから、米国のLNG輸出は今後も増加する見通しであり、米国MLPにとって追い風になると考えられます。当社は、長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが引き続き魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場の変動を乗り切り、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力しています。

米国REIT

- 金利上昇を受けて足元まで米国REITは軟調な展開となっていますが、今後は長期金利の安定が見込まれており、金利サイクルの面ではREITの投資妙味が生まれる可能性も考えられます。引き続き状況を見極めながら、長期的な本質的価値と比較して魅力的な水準にある良質な銘柄への投資機会を追求してまいります。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。
※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）/（年2回決算型）/（3ヵ月決算型）

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、 購入・換金申込は受付けません。
信託期間	2033年2月18日まで　※信託期間は延長することがあります。 ＜毎月分配型/年2回決算型＞　2013年3月8日設定 ＜3ヵ月決算型＞　2013年7月19日設定
決算日	<毎月分配型>毎月20日（休業日の場合は翌営業日） <3ヵ月決算型>毎年2月、5月、8月、11月の各20日（休業日の場合は翌営業日） <年2回決算型>毎年2月20日および8月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	申込金額（購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、3.85%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対し年率1.914%（税抜1.74%） ※運用管理費用（信託報酬）は毎日計上され、日々の基準価額には反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 　原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用（監査、印刷、受益権の管理事務、税務事務等の諸費用。） 　日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金 額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または 償還 時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を 表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかります が、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。

投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他の関係法人の概況】

委託会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第417号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
投資顧問会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（在米国）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社 https://www.franklintempleton.co.jp　(03)5219-5940（受付時間　営業日の午前9時～午後5時）

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。
※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。

【販売会社】

販売会社名		登録番号	毎月分配型	3ヵ月決算型	年2回決算型	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号		○		○	○			
株式会社イオン銀行(ネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		○	○				
株式会社 伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号			○	○		○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○		○	○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○	○	○			○	
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		○	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○	○	○	○				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号			○	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号			○	○				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		○	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号			○	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○	○	○	○				
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○			○		○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○	○	○	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○	○		○		
中銀証券株式会社(ネット専用)*	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○	○	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○		○	○	
株式会社東京スター銀行(ネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	○		○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			○				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			○		○		
株式会社　長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		○*	○				
株式会社西日本シティ銀行(ネット専用)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	○		○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		○	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第21号	○		○	○	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	○		○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		○*	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		○	○				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	○		○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号		○		○		○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	○	○	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○		○		
株式会社 武蔵野銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○	○	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		○	○				

＊新規の募集を停止しております。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。
※後述の「本資料をご覧いただく上でのご留意事項」をご確認ください。

当ファンドについてのご注意事項

投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「MLPの価格変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- MLPの配当金の受取り時に、米国における連邦税として、原則、配当金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税（所得税および支店利益税）の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。税務申告時に確定した連邦税の課税額が、配当金受取り時の源泉税額より小さくなった場合は源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合は追加納税を行います。また、連邦税のほかにMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
  ※2023年1月1日以降のMLPの売却時に売却代金に対して10%の源泉徴収が行われるという規則が米国税務当局から公表されております。売却時に源泉徴収が行われる場合には、上記の配当金に対する源泉徴収と同様、税務申告で確定した課税額との調整が行われる見込みです
- 税務申告に伴う還付や納税に備えて、原則、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
- 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

（注）上記記載は、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。

- MLPに適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

本資料をご覧いただく上でのご留意事項

●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●当資料中の記載内容、数値、図表等は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をよくお読みください。

設定・運用は

フランクリン・テンプルトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第417号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。